

林業就業希望者に、林業を行う上での実践的な技術を得得させる「とくしま林業アカデミー」を新たに設置し、県産材生産量の増大を担う若い林業従事者を積極的に増加させます。

施策1

若者の林業への就業を強力に進めます

増加させるべき
林業就業者数

H26素材生産量 28万m³ → H36素材生産量 60万m³

高齢による離職者の補充
120名

32万m³増に対応する人員
210名

増加させるべき林業就業者数
合計:330名 (H26～H36)

若い林業就業者を確保

- 就業相談窓口を設置
- UJIターン者の就業相談活動
- 林業体験会を開催



林業するなら徳島で

研修受講で、基本技術を得得

高まる
林業への就業希望



森林・林業の学び舎を新たに設置

とくしま林業アカデミー

理 念

林業に対し、高い志を持ち、
即戦力として
林業現場で活躍できる知識と
技術・技能を修得し、
徳島県の林業に貢献できる
人材を養成する。

概 要

- (1) 開講時期 平成28年春
- (2) 募集人員 10名程度
- (3) 研修期間 1年間
- (4) カリキュラム
座学：60日 資格取得：40日
現場実習：100日

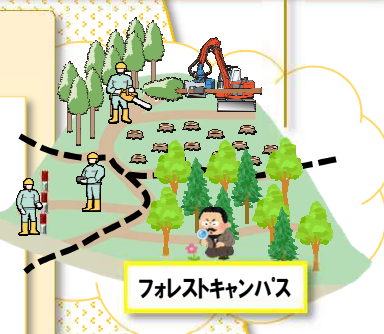


アカデミー本校

県西
実習地

県央
実習地

県南
実習地



フォレストキャンパス

高等学校の林業教育の充実

三好高等学校環境資源科に加え、
那賀高等学校森林クリエイト科を設置



県産材生産の
即戦力を輩出

地域に根ざした
林業就業者を輩出

林業事業体等の
事業管理者を輩出



大学での林業教育機関の設置

徳島大学において、
生物資源産業学部を設置



◆ 行動目標 ◆ 若手林業従事者の増加数(累計)【H18～H22】 63人 → 【H27～H30】 120人

◆ 行動目標 ◆ 「とくしま林業アカデミー」の開講 【H26】 — → 【H28】 開講

素材生産を担う林業従事者が、「主伐時代」に対応できる技術力の向上支援や、新たな独立、起業によって林業事業体の増加を促進します。

施策2

主伐に対応する林業従事者の技術力アップを推進します

林業プロフェッショナル研修 林業技術の習熟度に応じたきめ細やかな研修体制

とくしま森のワーカー研修
(初級研修)

経験年数3年未満の者に、
基礎的な林業技術を習得させる。

とくしま森のエキスパート研修
(中級研修)

経験年数5年程度の者に、
搬出間伐、作業道開設等、
実践的技術を習得させる。

とくしま森のマネージャー研修
(上級研修)

経験年数10年程度の者に、
現場マネジメント、コスト管理等
経営管理的技術を習得させる。

STEP UP!

STEP UP!

新たな次元へ

新たな次元へ

主伐スペシャリストの養成 「主伐時代」に対応した人材を養成

主伐に特化した技術研修

- 架線の索張り
- 大径木の伐採
- 集材
- 採材
- 原木仕分け



主伐を進めるためのマネジメント研修

- 森林施業のプランニング力向上
- 森林所有者との合意形成能力向上
- 作業班員のマネジメント能力向上
- 有利販売手法の検討能力向上



◆ 行動目標 ◆ 林業プロフェッショナル数(累計) 【H26】 251人 → 【H30】 330人

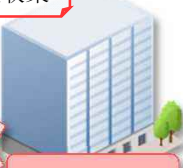
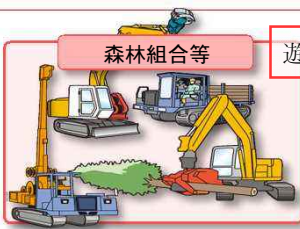
◆ 行動目標 ◆ 主伐スペシャリスト養成数(累計) 【H26】 — → 【H30】 40人

施策3

優良な林業事業体の育成や雇用されている林業従事者の独立・起業を支援します

森林組合等

遊休機械の情報収集



サポートセンター

リース会社

リース機ラインナップの要請
リース機械の情報収集

林業機械サポートセンターによる支援



西部
センター

森林所有者

山の相談

南部
センター

ウッド・ソリューションセンター

東部
センター

ウッドソリューションセンターの支援

起業化支援資金制度の創設

新規林業事業体、規模拡大をしようとする
零細林業事業体に対し、必要な資金の
融資を行う制度を創設。



機械

仕事

金融

林業事業体

既存

独立・起業

+ 新規



◆ 行動目標 ◆ 林業事業体登録数(累計) 【H26】 60事業体 → 【H30】 68事業体

◆ 行動目標 ◆ 林業機械サポートセンターの創設 【H26】 — → 【H27】 創設

県産材の増産に対応して、木材産業の県産材加工体制の充実や、「徳島ブランド」を強化するため高品質な製品づくりを進めます。

施策1

増産に対応した「まるごと利用」の加工体制をさらに充実します

県産材の増産に対応するA, B, C級材の加工規模の拡大や県産材への転換, 高次加工施設の整備への支援, D材(燃料用)用施設の整備支援などにより, 県産材の「まるごと利用」を進めます。

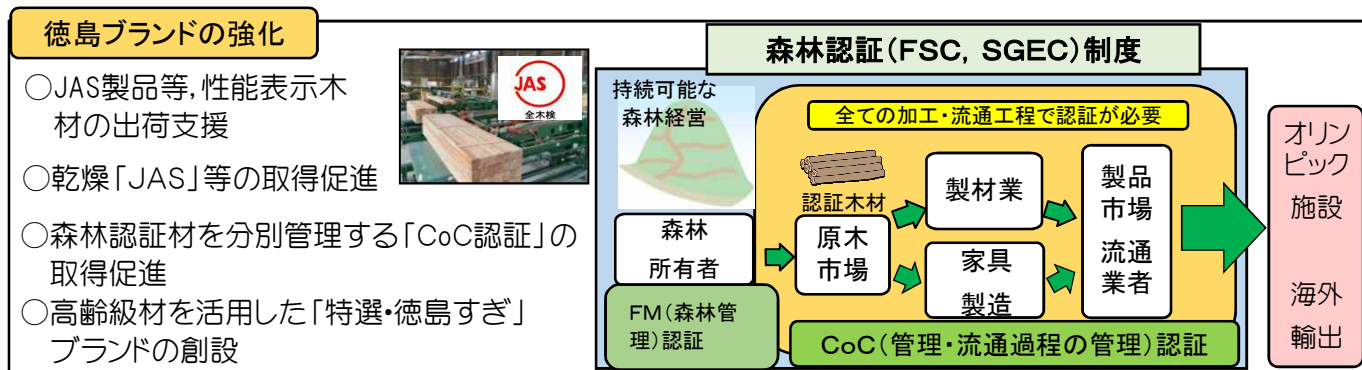


◆ 行動目標 ◆ 製材工場1工場当たりの県産材使用量 【H26】1,297m³ → 【H30】1,900m³

施策2

県産材の「徳島ブランド」を強化します

県産材の乾燥の推進や強度性能の向上を図るとともに, 品質を保証する「JAS制度」の認定や, 持続可能な経営による森林から生産された認証木材を加工流通させる「CoC認証」の取得を推進します。



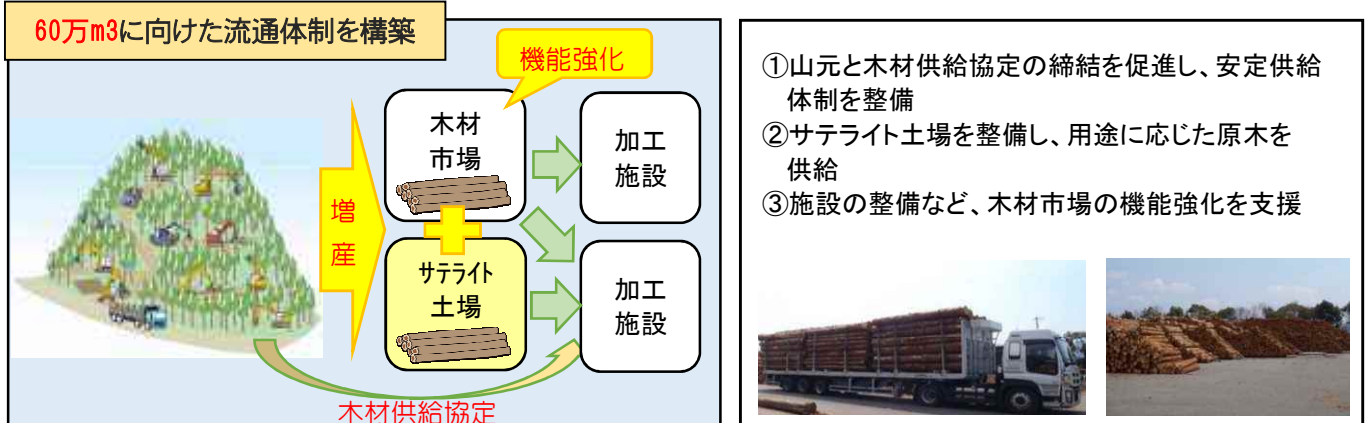
◆ 行動目標 ◆ CoC認証取得事業所数(累計) 【H26】 15事業所 → 【H30】 30事業所

◆ 行動目標 ◆ 人工乾燥材出荷割合 【H26】 35% → 【H30】 42%

増産に対応した原木流通体制の強化や、ニーズに即応できる製品流通体制、木材団地の整備を進めます。

施策1 増産に対応した原木流通体制を構築します

多様化する原木需要に対応するため、サテライト(中間)土場の整備、木材市場の機能強化、山元との木材供給協定の締結等により安定供給体制を構築します。



◆ 行動目標 ◆ サテライト土場の整備(累計) 【H26】 — 【H30】 4箇所

施策2 県産材製品の備蓄システムを構築します

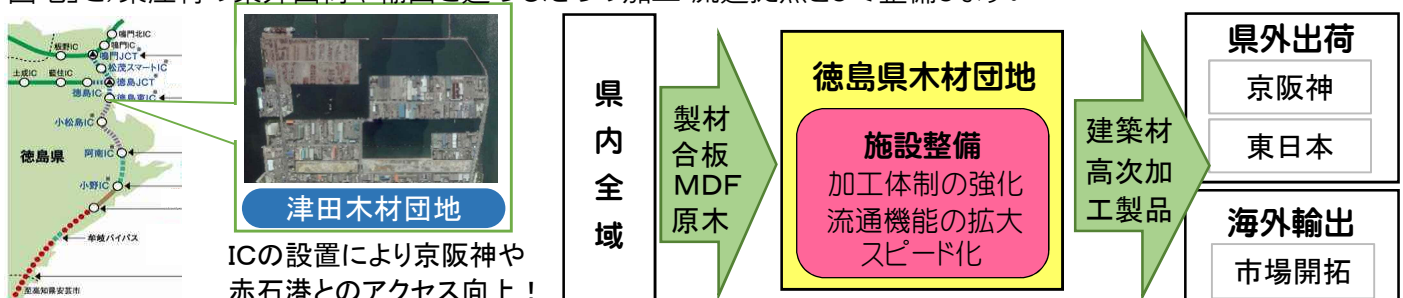
大型木造施設を建築する際の県産材製品の円滑な流通や、南海トラフ巨大地震に備えた防災備蓄を進めるため、製材工場と木材製品市場の連携強化など、県産材製品を備蓄する体制づくりを支援します。



◆ 行動目標 ◆ 県産材備蓄システムを構築 【H26】 — 【H28】構築

施策3 徳島県(津田)木材団地の加工・流通体制の整備を進めます

インターチェンジの設置により高速道路との連結が計画されている県下最大の木材産業団地「徳島県(津田)木材団地」を、県産材の県外出荷や輸出を進めるための加工・流通拠点として整備します。



◆ 行動目標 ◆ 徳島県(津田)木材団地の加工・流通体制の整備推進

産・学・民・官連携の拠点「木材利用創造センター」で、県産材を活用したこれまでにない新製品・新用途の開発や、徳島すぎ「大径材」の活用先を広めます。

施策1

オリンピック施設や海外輸出を見据えた新次元の新製品・新用途開発を推進します

産・学・民・官連携の拠点である「木材利用創造センター」を中心に、オリンピックや海外向けの「新製品・新商品」や徳島ならではの「新用途の開発」を推進します。

徳島ならではの

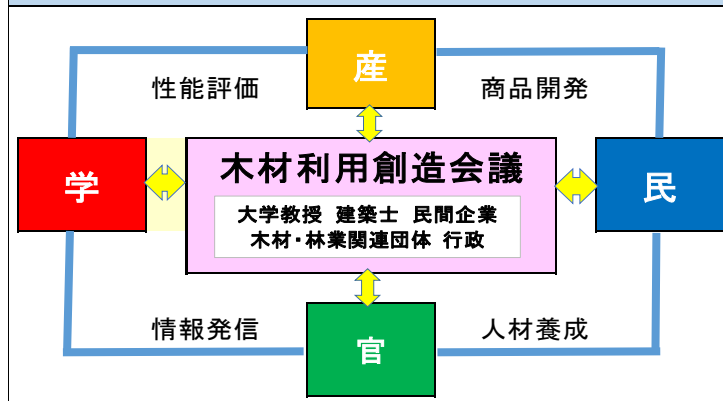


プレカット・トラス



板倉構法

木材利用創造センター



新用途



耐震シェルター



耐震強化障子

オリンピック・海外向け

準不燃木材



藍染フローリング



ルーバー材



つき板シート



◆ 行動目標 ◆

新製品開発数(累計)

【H26】

—

【H30】

10製品

施策2

「徳島すぎ大径材」の新たな商品化を進めます

森林の高齢級化と主伐の推進により出材増が見込まれる徳島すぎ「大径材」を活用できるよう、新しい商品の開発に、産・学・民・官連携で取り組みます。

徳島すぎ大径材
丸太の出材増！



活用の
ために



大径材に適した
乾燥・製材技術
の開発

産・学・民・官連携

商品
開発

徳島すぎ芯取り梁



大径良質材を利用した家具

◆ 行動目標 ◆

「徳島すぎ大径材」を活用した商品開発

【H26】

—

【H30】

開発

全国初の「徳島県県産材利用促進条例」に基づき、公共建築物の「木造化」「木質化」と、民間部門における積極的な県産材利用を推進します。

施策1

公共部門での県産材の積極的な利用を図ります

木造建築コーディネーターの技術支援により、公共建築物の木造化・木質化を推進するとともに、土木工事や備品調達、木質バイオマス利用まで、あらゆる場面での率先的な利用に取り組みます。



◆ 行動目標 ◆ 公共部門での県産木材使用量 【H26】 17千m³ → 【H30】 24千m³

施策2

民間部門での県産材の積極的な利用を促進します

県産材を活用した新商品の展示・販売や県産木造住宅の建築相談を行う「とくしま木づくりプラザ」を設置し、新築やリフォームでの県産材利用の推進、また店舗など非住宅の木造化・木質化や家具での利用を促進します。



◆ 行動目標 ◆ 「とくしま木づくりプラザ」の設置 【H26】 — → 【H27】 設置

◆ 行動目標 ◆ 民間部門での県産木材使用量 【H26】 9.4万m³ → 【H30】 12.3万m³

県民それぞれのニーズに応じた木育活動を進めるため、「すぎの子木育広場」と「木造建築学校」を設置し、木材利用を促進する人材養成を行います。

施策1

「すぎの子木育広場」を設置し、木育ネットワークを構築します

市町村や教育機関、木材関連団体と連携して「すぎの子木育広場」を開設し、これらをネットワークで結ぶ、「とくしま木育情報センター」を中心に、「木にふれあい・木に学び・木でつながる」活動を推進します。

すぎの子木育広場

木育イベント



木とのふれあい

阿波手づくりおもちゃ



木工教室



木工学習

かなな掛け体験



H27設置

とくしま木育情報センター
(木育ネットワークの構築・運営)

- ★「木育拠点」設置支援
- ★情報の一元化
- ★県民への情報発信

WOOD ACTION



木材利用推進

◆ 行動目標 ◆ すぎの子木育広場の設置(累計) 【H26】 — ➡ 【H30】 20箇所

◆ 行動目標 ◆ 木育出前講座受講者数(年間) 【H26】 — ➡ 【H30】 200人・年

施策2

「木造建築学校」により木造に秀でた建築士等を養成します

(公社)徳島県建築士会や大学等の高等教育機関と連携して「木造建築学校」を開校し、学生、大工、建築士など木造に秀でた人材を養成します。

木を活かす人材養成講座



木造建築実習



【講座内容】

- 木材の知識
- 木造構造
- 省エネ・環境性能
- 防火・耐火
- 防腐・塗装

◆ 行動目標 ◆ 人材養成講座受講者数(年間) 【H26】 200人・年 ➡ 【H30】 300人・年

東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた、大消費地での販売促進活動や、海外輸出の支援体制を強化して、県産材の新たな需要を開拓します。

施策1

「大消費地」における県産材販売促進活動を強化します

東京オリンピック・パラリンピックでの県産材利用に向けて、大消費地での展示商談会を積極的に開催するとともに、大消費地の自治体や企業と連携した販売促進活動を展開します。

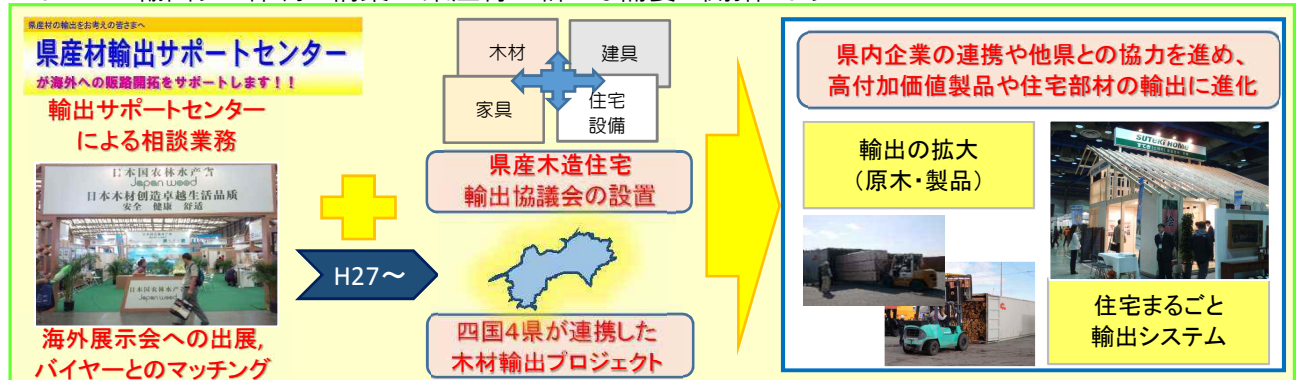


◆ 行動目標 ◆ 連携自治体・企業数(累計) 【H26】 2団体 → 【H30】 20団体

施策2

県産材の輸出を拡大するとともに、県産木造住宅輸出システムを構築します

経済発展により旺盛な需要が見込まれている東アジア向けに、高付加価値の県産材製品や、県産木造住宅をまるごと輸出する体制を構築し、県産材の新たな需要を開拓します。



施策3

「徳島すぎ」の魅力を世界に発信します

徳島すぎの新たな販売促進の手法として、デジタルコンテンツやオンラインメディアを利用し、様々な徳島すぎ製品の魅力を全世界に情報発信します。



◆ 行動目標 ◆ 県産材輸出量 【H26】 3,500m³ → 【H30】 10,000m³

◆ 行動目標 ◆ 県産木造住宅の輸出棟数(累計) 【H26】 — → 【H30】 50棟

6 森林・林業施策での位置づけ

平成17年度から開始した「**林業プロジェクト**」では、充実してきた森林資源を背景に、県産材の増産と需要の拡大などにより林業・木材産業の振興を図る取組を進めてきました。

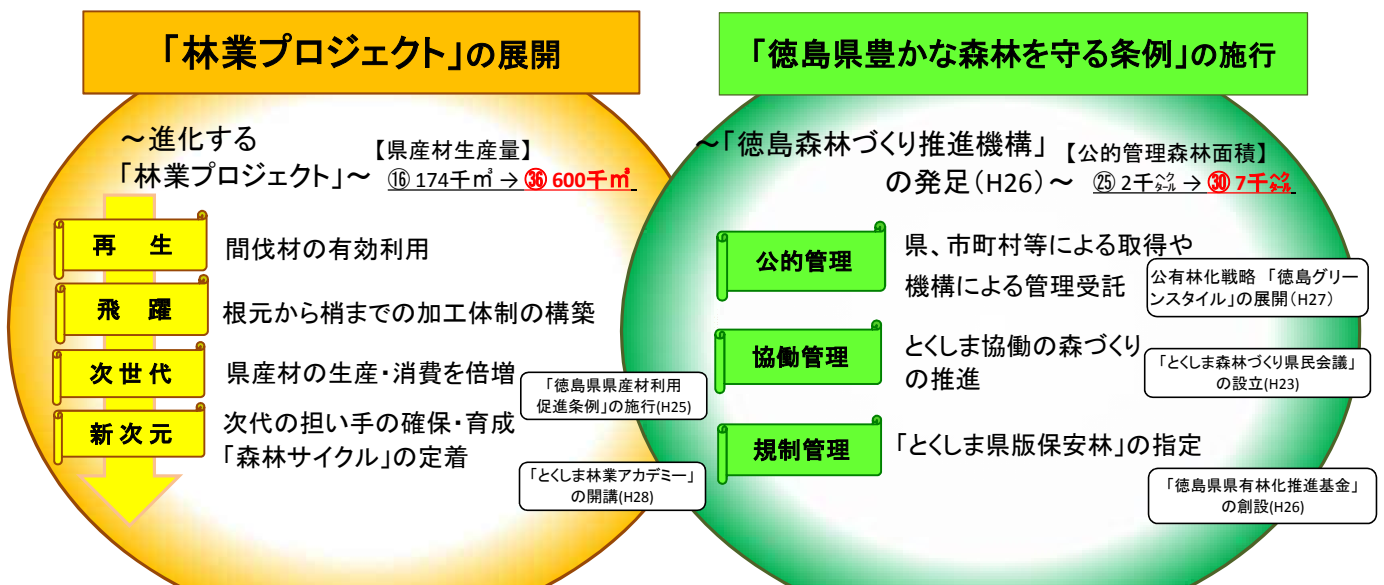
新たに着手する「新次元林業プロジェクト」においては、主伐から造林、保育までの「森林サイクル」をしっかりと定着させ、さらなる増産と雇用拡大によって林業の成長産業化を図り、地方創生を目指します。

また、平成26年度に施行した「**徳島県豊かな森林を守る条例**」では、森林を適正に管理し、森林の持つさまざまな機能を維持増進する「豊かな森づくり」のための取組方針と「重要な森林の保全強化」を位置づけています。

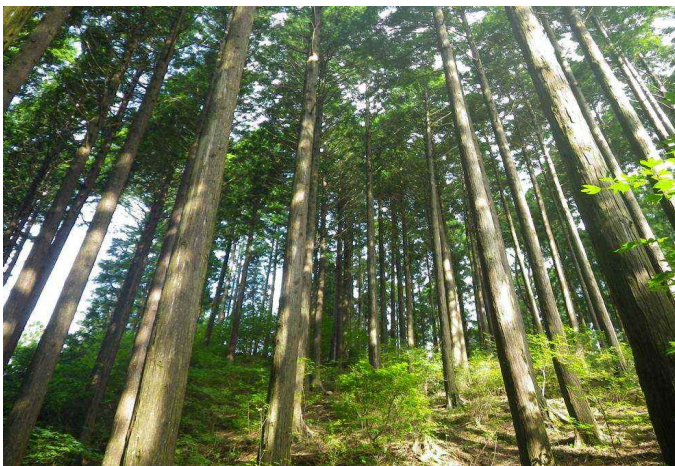
この条例に基づき、公有林化戦略「徳島グリーンスタイル」による公的管理やとくしま県版保安林の指定、県民や企業による協働の森づくりなど多様な森林の維持管理に努めます。

これらの施策を両輪として林業の成長産業化と森林の保全・管理を図り、豊かな森林を次世代につなげてまいります。

「林業の成長産業化」と「森林の保全・管理」の「両輪」



「県民共通の財産」として、豊かな森林を次世代に継承



7 用語解説

○ ウッド・ソリューションセンター

主伐における課題解決を行い、県産材の計画生産を推進するためのセンター。

森林所有者の相談を受けるとともに、主伐施業の働きかけや造林計画の提案を行い、林地の確定や法的手続を支援するなど、所有者の持つ施業への不安を解決し、林業事業体での事業に結びつける。

○ A・B・C・D 級材

木材を品質(主に曲がりなどの形状)や用途によって分類する際の通称。

- ・ A級材 直材で主に製材に供される木材
- ・ B級材 黒心や、やや曲がりがあり、主に合板、集成材に供される木材
- ・ C級材 曲がりなどにより、チップ化され主に木質ボードに利用される木材
- ・ D級材 枝葉や林地残材などで、チップやペレット化されバイオマスに利用される木材



○ CoC認証

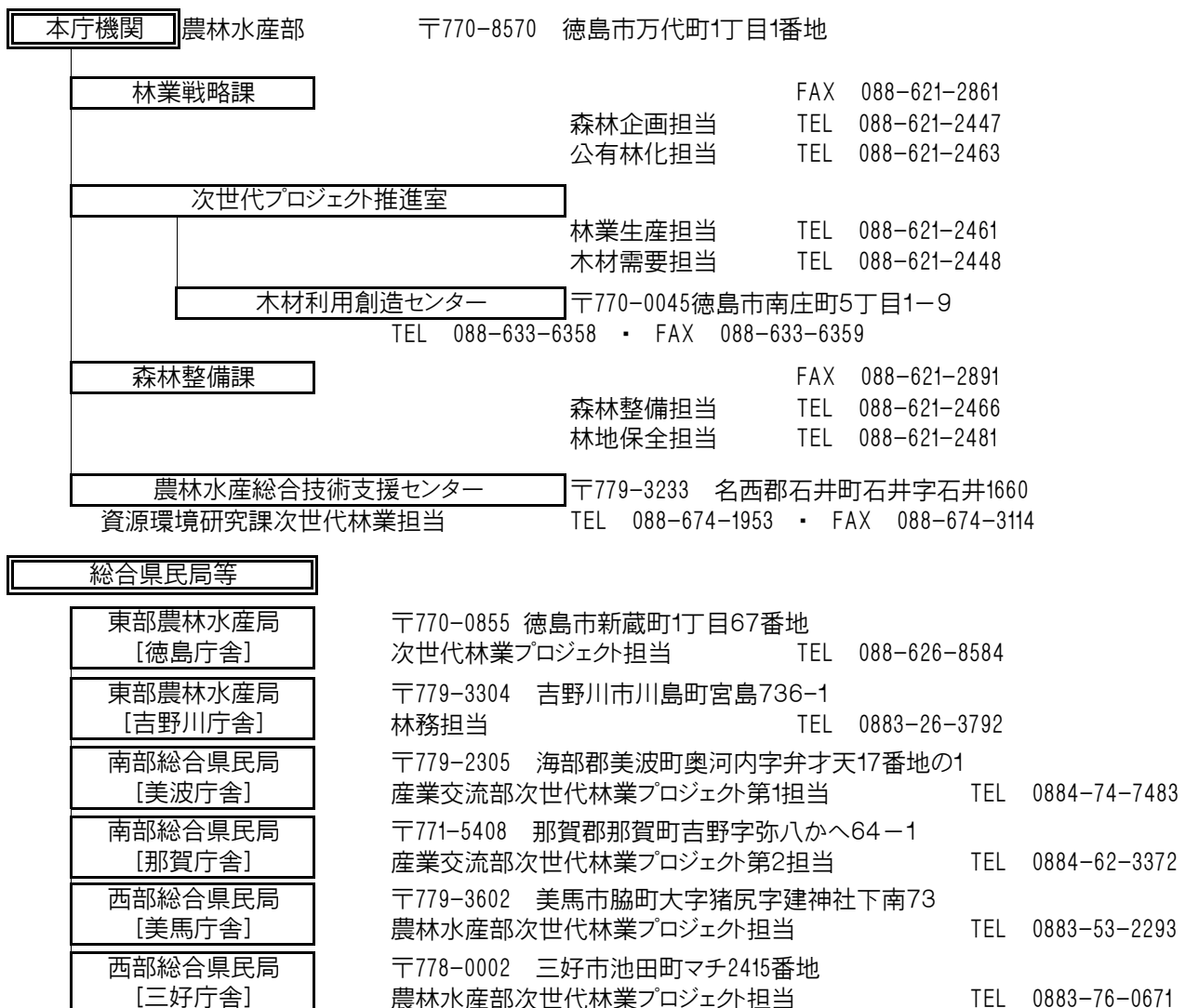
Chain of Custody認証の略。

持続可能な経営による森林から生産された木材・木材製品であることを認証する加工・流通過程の管理の認証。

○ みなとモデル

港区内で立てられる建築物等に国産材の使用を促すことで、区内でのCO2固定量の増加と国内の森林整備の促進によるCO2吸収量の増加を図り、地球温暖化防止に貢献する制度。この制度では、港区と協定を締結した自治体から産出される木材の使用を推奨され、現在県内では、三好市と那賀町が締結している。

8 組織図



新次元林業プロジェクト

森林・林業を「核」とした「地方創生」の実現を目指して

戦略目標＜10年間＞ 平成36年度まで

	【プロジェクト以前(H16)】		【現状(H26)】		【目標】
県産材の生産量・消費量	17万m ³	⇒	28万m ³	⇒	60万m ³
新規林業就業者数(累計)	—	⇒	228人	⇒	546人

行動計画＜4年間＞ H27～H30

川上

①森林施業

県産材の生産量	【H26】28万m ³	⇒	【H30】42万m ³
ウッド・ソリューションセンターの設置			H27から立ち上げ
森林経営計画樹立面積(累計)	【H26】22,180ha		【H30】60,000ha
人工造林面積	【H26】167ha		【H30】300ha

②生産基盤

本県地形に適した「主伐生産システム」の構築		⇒	H28構築
新林業生産システム導入数(累計)	【H26】50セット		【H30】66セット
林内路網開設延長(累計)	【H26】7,040km		【H30】7,610km

③担い手

若手林業従事者の増加数(累計)	【H18～H22】63人	⇒	【H25～H30】120人
とくしま林業アカデミーの開講			H28開講
林業プロフェッショナル数(累計)	【H26】251人		【H30】330人
林業事業体登録数(累計)	【H26】60事業体		【H30】68事業体
林業機械サポートセンターの創設			H27創設

川中

①加工体制

製材1工場当たりの県産材使用量	【H26】1,297m ³	⇒	【H30】1,900m ³
CoC認証取得事業所数(累計)	【H26】15事業所		【H30】30事業所
人工乾燥材出荷割合	【H26】35%		【H30】42%

②流通体制

サテライト土場の整備(累計)	【H26】—	⇒	【H30】4箇所
県産材備蓄システムの構築			H28構築
徳島県津田木材団地の再編			推進

③商品開発

新商品開発数(累計)	【H26】—	⇒	【H30】10製品
「徳島すぎ大径材」を活用した商品開発			H30開発

川下

①県内需要

公共部門での県産木材使用量	【H26】17千m ³	⇒	【H30】24千m ³
民間部門での県産木材使用量	【H26】9.4万m ³		【H30】12.3万m ³
「とくしま木づかいプラザ」の設置	—		H27設置

②木 育

すぎの子木育広場の設置(累計)	—	⇒	【H30】20箇所
木育出前講座受講者数(年間)	—		【H30】200人／年
人材養成講座受講者数(年間)	【H26】200人／年		【H30】300人／年

③県外需要 海外輸出

連携自治体・企業数(累計)	【H26】2団体	⇒	【H30】20団体
県産材輸出货量	【H26】3,500m ³		【H30】10,000m ³
県産木造住宅の輸出棟数(累計)	【H26】—		【H30】50棟